

古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

議案第9号

令和2年度古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

令和2年度古河市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年3月3日提出

古河市長 針谷 力

第1表
歳入

歳入歳出予算

(単位 千円)

款	項	金額
1 サービス収入		9,780
	1 介護予防サービス費収入	9,780
2 繰入金		2,218
	1 一般会計繰入金	2,218
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入	合計	12,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		4,426
	1 総 務 管 理 費	4,426
2 事 業 費		7,434
	1 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費	7,434
3 予 備 費		140
	1 予 備 費	140
歳 出	合 計	12,000

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	9,780	8,368	1,412
2 繰入金	2,218	2,930	△712
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	12,000	11,300	700

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	4,426	5,026	△600			2,345	2,081
2 事 業 費	7,434	6,056	1,378			7,434	
3 予 備 費	140	218	△78				140
歳 出 合 計	12,000	11,300	700			9,779	2,221

2. 予算比較表

歳 入

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 サービス収入		9,780	8,368	1,412	16.9
	1 介護予防サービス費収入	9,780	8,368	1,412	16.9
2 繰入金		2,218	2,930	△ 712	△ 24.3
	1 一般会計繰入金	2,218	2,930	△ 712	△ 24.3
3 繰越金		1	1	0	0.0
	1 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入		1	1	0	0.0
	1 雑収入	1	1	0	0.0
歳 入	合 計	12,000	11,300	700	6.2

歳 出

(単位 千円・%)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較	伸 率
1 総 務 費		4,426	5,026	△ 600	△ 11.9
	1 総 務 管 理 費	4,426	5,026	△ 600	△ 11.9
2 事 業 費		7,434	6,056	1,378	22.8
	1 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費	7,434	6,056	1,378	22.8
3 予 備 費		140	218	△ 78	△ 35.8
	1 予 備 費	140	218	△ 78	△ 35.8
歳 出	合 計	12,000	11,300	700	6.2

歲 入

3. 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防サービス費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護予防サービス計画費収入	9,779	8,367	1,412	1 介護予防サービス計画費収入	9,779	・介護予防サービス計画手数料 9,779
2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0	1 特例介護予防サービス計画費収入	1	・特例介護予防サービス計画手数料 1
計	9,780	8,368	1,412			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,218	2,930	△712	1 一般会計繰入金	2,218	・一般会計繰入金 2,218
計	2,218	2,930	△712			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	・繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・雑入 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(目) 1 雑入

歲 出

4. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理 費	4,426	5,026	△600			2,345 サービス収入	2,081			○介護保険特別事業（地域包括支援 センター運営事業費） 4,426 01報酬 2,317 ・会計年度報酬（パート） 2,317 03職員手当等 181 11期末手当 181 04共済費 395 02職員共済組合負担金外 395 ・社会保険料（パート） 374 ・雇用保険料（パート） 21 08旅費 70 01費用弁償 70 10需用費 37 01消耗品費 37 11役務費 40 01通信運搬費 30 06保険料 10 13使用料及び賃借料 1,386 ・機器等使用料 1,386
						2,345	2,081	1 報酬	2,317	
								3 職員手 当等	181	
								4 共済費	395	
								8 旅 費	70	
								10 需用費	37	
								11 役務費	40	
								13 使用料 及び賃 借 料	1,386	
				計	4,426	5,026	△600			

(款) 2 事業費

(項) 1 介護予防サービス事業費

1 介護予防 支援事業 費	7,434	6,056	1,378			7,434 サービス収入				○介護保険特別事業（介護予防支援 事業費） 7,434 12委託料 7,434
						7,434		12 委託料	7,434	

(款) 2 事業費

(項) 1 介護予防サービス事業費

(目) 1 介護予防支援事業費

(款) 2 事業費

(項) 1 介護予防サービス事業費

(目) 1 介護予防支援事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										・介護予防サービス計画委託料	7,434
計	7,434	6,056	1,378			7,434					

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	140	218	△78				140				
							140			○介護保険特別事業(予備費)	140
計	140	218	△78				140				

給 与 費 明 細 書

1 特別職 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費								共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	(月分)	通勤手当	退職手当 負担金	児童手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	1	2,220							2,220	359	2,579
	計	1	2,220							2,220	359	2,579
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	△ 1	△ 2,220							△ 2,220	△ 2,220	△ 4,440
	計	△ 1	△ 2,220							△ 2,220	△ 2,220	△ 4,440

2 一般職

(1) 総括 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計
本年度	(1)	2,317		181	2,498	395	2,893
前年度	()						
比較	0 (1)	2,317		181	2,498	395	2,893

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(職員手当等の内訳) (単位 千円)

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	退職手当 負担金	児童手当
本年度							181							
前年度														
比較							181							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給料	職員手当等	計	共済費	合計
本年度	()					
前年度	()					
比較	()					

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(職員手当等の内訳)

(単位 千円)

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	退職手当負担金	児童手当
本年度														
前年度														
比較														

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	報酬	給料	職員手当等	計	共済費	合計
本年度	(1)	2,317		181	2,498	395	2,893
前年度	()						
比較	(1)	2,317		181	2,498	395	2,893

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(職員手当等の内訳)

(単位 千円)

区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	期末手当	地域手当	退職手当負担金	児童手当
本年度					181			
前年度								
比較					181			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	0	1	給与改定に伴う増減分		
		2	昇給に伴う増加分		
		3	制度改正に伴う増減分		
		4	その他の増減分		
職員手当等	181	1	制度改正に伴う増減分	181 会計年度任用職員制度移行に伴う増額	
		2	その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職	医 療 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	225,940		
	平均給与月額 (円)	258,354		
	平均年齢 (歳)	32		

短時間勤務職員を除く

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	150,600 (1-5)	147,900 (1-17)	150,600 (1-5)	147,900 (1-17)
大 学 卒	182,200 (1-25)		182,200 (1-25)	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職				技 能 労 務 職				医 療 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年1月1日現在	1級	()	()	()	1級	()	()	()	1級	()	()	()
	2級	()	()	()	2級	()	()	()	2級	()	()	()
	3級	()	()	()	3級	()	()	()	3級	()	()	()
	4級	()	()	()	4級	()	()	()	4級	()	()	()
	5級	()	()	()	5級	()	()	()	5級	()	()	()
	6級	()	()	()								
	7級	()	()	()								
	8級	()	()	()								
	計	()	()	()	計	()	()	()	計	()	()	()
平成31年1月1日現在	1級	()	()	()	1級	()	()	()	1級	()	()	()
	2級	2 ()	100.0	()	2級	()	()	()	2級	()	()	()
	3級	()	()	()	3級	()	()	()	3級	()	()	()
	4級	()	()	()	4級	()	()	()	4級	()	()	()
	5級	()	()	()	5級	()	()	()	5級	()	()	()
	6級	()	()	()								
	7級	()	()	()								
	8級	()	()	()								
	計	2 ()	100.0	()	計	()	()	()	計	()	()	()

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基準職務	職務の級	基準職務
行 政 職	8級	部長、理事	4級	係長、主査
	7級	副部長、参事	3級	主幹
	6級	課長、副参事	2級	主事、技師
	5級	課長補佐	1級	主事、技師、主事補、技師補

エ 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職	医 療 職	
本年度	職 員 数 (A)	(人)					
	昇給に係る職員数 (B)	(人)					
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)				
		6号給	(人)				
8号給		(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)						
前年度	職 員 数 (A)	(人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2	2			
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	2	2		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	